

令和6年度決算の概要

令和7年7月28日

南房総広域水道企業団

1 用水供給量

- (1) 年間給水量（有収水量） 12,243,159 m³（対前年度比：▲ 98,370 m³、0.8%減）
- (2) 一日最大給水量 (8/13) 39,400 m³（対前年度比：▲ 659 m³、1.6%減）
- (3) 一日平均給水量 33,543 m³（対前年度比：▲ 177 m³、0.5%減）

2 収益的収支決算（税抜）

- (1) 収入 37億8,096万8,718円（対前年度比：▲ 1,812万6,669円、0.5%減）
（うち給水収益 28億4,485万2,138円 対前年度比：▲ 952万5,012円、0.3%減）
- (2) 支出 36億1,561万8,126円（対前年度比：▲ 1億9,966万3,686円、5.2%減）
- (3) 純利益
1億6,535万592円（対前年度比：1億8,153万7,017円、1,121.5%増）

3 資本的収支決算（税込）

- (1) 収入 1億8,840万円（対前年度比：▲ 1億1,580万円、38.1%減）
- (2) 支出 10億7,789万4,628円（対前年度比：2億4,583万4,469円、29.5%増）
- (3) 資本的収入額（前年度支出の財源に充当する企業債借入額1億8,840万円を除く。）
が、資本的支出額に不足する額10億7,789万4,628円については、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,562万8,102円、
及び過年度分損益勘定留保資金10億1,226万6,526円で補てんした。

4 企業債等未償還残高

22億6,739万1,894円（対前年度比：▲ 1億5,717万1,590円、6.5%減）
内訳：企業債 21億8,066万6,361円
（独）水資源機構割賦負担金 8,672万5,533円（税抜き）

5 経営指標に関する事項

経常収支比率は、独立行政法人水資源機構負担金等の費用の減少により前年度の経常損失から転じて経常利益が発生したことから、前年度比4.99ポイント増の104.57%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。

給水原価は、地理的条件等から類似団体平均値に比べ著しく高い状況。

(219.23円・銭/m³ [類似団体平均 76.25円・銭/m³])

有形固定資産減価償却率は63.39%と年々上昇していることから、電気・機械設備等の更新事業を計画的に進めていく（法定耐用年数を超えた管路なし。）。

資 料

①業務量(金額は消費税抜き)

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減	増減率
年間送水量	m ³	12,270,011	12,399,055	▲ 129,044	▲ 1.0 %
年間給水量(有収水量)	m ³	12,243,159	12,341,529	▲ 98,370	▲ 0.8 %
一日最大給水量	m ³	39,400	40,059	▲ 659	▲ 1.6 %
一日平均給水量	m ³	33,543	33,720	▲ 177	▲ 0.5 %
給水収益(料金収入)	円	2,844,852,138	2,854,377,150	▲ 9,525,012	▲ 0.3 %
供給単価【1m ³ 当りの販売単価】	円	232.36	231.28	1.08	+ 0.5 %
給水原価【1m ³ 当りの製造原価】	円	219.23	232.88	▲ 13.65	▲ 5.9 %

(注)給水原価＝経常費用－(受託工事費等－長期前受金戻入)/年間給水量

②給水団体別年間給水量等

(単位:m³)

給 水 団 体 名	年 間 給 水 量		一日最大給水量	一日平均給水量
	令和6年度	令和5年度		
勝 浦 市	1,032,420	934,996	3,841 (8/13)	2,829
い す み 市	2,694,906	2,735,827	8,165 (12/18)	7,383
大 多 喜 町	670,569	697,795	2,313 (8/1)	1,837
御 宿 町	411,249	424,866	1,709 (1/8)	1,127
鴨 川 市	1,158,046	1,150,399	3,728 (9/26)	3,173
南 房 総 市	1,450,762	1,425,083	5,789 (8/13)	3,975
鋸 南 町	403,015	404,108	1,436 (9/26)	1,104
三 芳 水 道 企 業 団	4,422,192	4,568,455	13,918 (2/5)	12,116
計	12,243,159	12,341,529	39,400 (8/13)	33,543

(注) 1. ()内の数字は、月日を示す。

2. 一日平均給水量は、年間給水量を365日で除した数値を示す。

3. 一日最大給水量の計欄は、当企業団における数値である。

③収益的収入及び支出の決算状況(消費税抜き)

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
収 入	営業収益	2,844,892,709	2,857,736,070	▲ 12,843,361	▲ 0.4 %
	うち給水収益	2,844,852,138	2,854,377,150	▲ 9,525,012	▲ 0.3 %
	うち受託工事収益	40,571	3,358,920	▲ 3,318,349	▲ 98.8 %
	営業外収益	936,076,009	941,359,317	▲ 5,283,308	▲ 0.6 %
	うち受取利息及び配当金	3,021,057	3,020,997	60	+ 0.0 %
	うち長期前受金戻入	931,564,013	937,906,231	▲ 6,342,218	▲ 0.7 %
	計	3,780,968,718	3,799,095,387	▲ 18,126,669	▲ 0.5 %
支 出	営業費用	3,589,734,109	3,780,332,493	▲ 190,598,384	▲ 5.0 %
	うち動力費	138,810,669	137,107,276	1,703,393	+ 1.2 %
	うち薬品費	270,662,205	302,878,989	▲ 32,216,784	▲ 10.6 %
	うち負担金	358,299,789	484,303,636	▲ 126,003,847	▲ 26.0 %
	うち減価償却費	2,073,817,663	2,034,241,544	39,576,119	+ 1.9 %
	うち資産減耗費	9,344,006	27,395,190	▲ 18,051,184	▲ 65.9 %
	営業外費用	25,884,017	34,949,319	▲ 9,065,302	▲ 25.9 %
	うち支払利息	25,671,804	34,739,845	▲ 9,068,041	▲ 26.1 %
	計	3,615,618,126	3,815,281,812	▲ 199,663,686	▲ 5.2 %
純利益(▲純損失)		165,350,592	▲ 16,186,425	181,537,017	+ 1,121.5 %

④資本的収入及び支出の決算状況(消費税込み)

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
収 入	企業債	188,400,000	304,200,000	▲ 115,800,000	▲ 38.1 %
	計	188,400,000	304,200,000	▲ 115,800,000	▲ 38.1 %
支 出	建設改良費	732,323,038	406,844,127	325,478,911	+ 80.0 %
	企業債償還金	317,643,979	390,659,757	▲ 73,015,778	▲ 18.7 %
	年賦償還金	27,927,611	34,556,275	▲ 6,628,664	▲ 19.2 %
	計	1,077,894,628	832,060,159	245,834,469	+ 29.5 %
収 支 差		▲ 889,494,628	▲ 527,860,159	▲ 361,634,469	+ 68.5 %

⑤企業債等未償還残高(消費税抜き)

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
企業債		2,180,666,361	2,309,910,340	▲ 129,243,979	▲ 5.6 %
(独)水資源機構割賦負担金		86,725,533	114,653,144	▲ 27,927,611	▲ 24.4 %
計		2,267,391,894	2,424,563,484	▲ 157,171,590	▲ 6.5 %

⑥経営指標

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	増減	類似団体平均 令和5年度※
経常収支比率 (%)	104.57	99.58	＋ 4.99	108.93
料金回収率 (%)	105.99	99.31	＋ 6.68	107.70
供給単価 (円・銭/m³)	232.36	231.28	＋ 1.08	81.47
給水原価 (円・銭/m³)	219.23	232.88	▲ 13.65	76.25
有形固定資産 減価償却率 (%)	63.39	61.45	＋ 1.94	60.24
管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	34.48

※全国の用水供給事業の平均値(出所:「令和5年度地方公営企業年鑑」(総務省))

<参考 経営指標の概要>

分 析 項 目	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や長期前受金戻入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。指数は高いほどよい。指数が100未満の場合は、赤字を示すので、経営の健全化を図るためには、恒常的に100以上になることが望ましい。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合で、給水に要する費用が給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを表す指標である。指数が100を下回る場合は、費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示すので、著しく低い場合は適正な料金水準を検討する必要がある。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m³当たりの給水収益(1m³当たりの販売価格)
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m³当たりの費用(1m³当たりの生産原価)
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の減価償却の割合を示す指標で、これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。指数の向上は相対的に資本費(減価償却費)の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の割合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を表すものでもある。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。